(3) Nature and quantity of the services to be required : Composition draft creation work for Budget Information Systems, 1 set.
(4) Fulfillment period : From the date when contract is concluded through February 14, 2025
(5) Fulfillment place : As in the tender documentation
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ Have Grade A, B, C or D in the services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑥ Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
(7) Date and time for tender explanation meeting : 2 : 00 p.m. October 17, 2024
(8) Time-limit for tender : 5 : 30 p.m. December 3, 2024
(9) Contact point for the notice : TAKAMIYA Kenshiro, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8940 Japan. TEL 03―3581―4111 ext. 2140

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年10月７日
分任支出負担行為担当官
関東財務局東京財務事務所長　伊藤　美月
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　電子調達システムの利用
本調達は、「政府電子調達システム」（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/）を利用した応札、入開札及び契約手続を実施するものとする。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札参加届出書を提出し、紙の入札書により応札することができる。
2　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び予定数量　湯島地方合同庁舎で使用する電気　契約電力352kW　予定使用電力量767,739kWh
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 供給期間　令和７年２月１日から令和８年１月31日まで。
(5) 需要場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　入札書内訳には、入札者において設定する契約電力に対する月額単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）（電力量料金単価）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総額を記載すること。
入札金額は、入札書内訳に記載した総価の110分の100に相当する金額とすること。
なお、落札価格は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、入札書内訳に記載した総価とする。
3　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下、「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札参加申込期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
(4) 関東財務局管内の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
(5) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（分任支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
(6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
(7) 電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
(8) 省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
4　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒113―8553 東京都文京区湯島４―６―15 湯島地方合同庁舎　関東財務局東京財務事務所総務課合同庁舎管理係　向山　駿祐　電話03―5842―7012
(2) 入札説明書の交付方法
① 下記(3)の期限までにシステムを利用して取得すること。
② 電子メールによる入札説明書の交付を希望する場合は、下記のメールアドレスにその旨連絡すること。
【メールアドレス】
tokyo-gouchou@kt.lfb-mof.go.jp
(3) 競争参加申込書等の受領期限　令和６年11月25日17時00分
(4) 入札書の受領期間　令和６年11月29日９時00分から17時00分まで。
(5) 開札の日時及び場所　令和６年12月４日10時00分から　湯島地方合同庁舎５階５Ａ会議室
(6) 上記(3)から(5)については、システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
5　その他
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金　全額免除する。
(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
(4) 契約書作成の要否　要。
契約締結に当たり契約書を作成するものとし、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行うものとする。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙契約方式届出書を提出し紙契約方式に代えることができるものとする。
(5) 落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(6) その他　詳細は入札説明書等による。